



なが おかし議会だより

216号
2020.11.1
編集・発行/長岡市議会

ホームページで議会の録画中継を配信中 → <https://www.city.nagaoka.niigata.jp/shigikai/>



議長不信任に関する動議が賛成少数で否決



市発注工事に係る入札情報漏えい事件の調査に関する決議が賛成少数で否決



諏佐武史議員に対する問責決議が賛成多数で可決



新型コロナウイルス感染症対策のためアクリル板を設置

9月定例会で審議しました

9月定例会は9月1日から18日までの18日間の会期で行われました。令和2年度一般会計補正予算など市長提出議案17件、議員提出議案3件、委員会提出議案1件、請願1件を審議しました。また、議長不信任に関する動議が提出されました。議案等の審議結果は、6ページの「会派別議案等賛否一覧表」をご覧ください。

補正予算を可決

■新型コロナウイルス感染症対策関係経費	
・ 地域経済支援	6762万5千円
・ 教育環境整備	3620万2千円
・ 感染症拡大防止対策	2913万9千円
■ その他の経費	
・ 小中学校大規模改造事業費	9億3102万9千円
・ 令和2年7月28日・29日豪雨災害復旧事業費	2480万円
・ 市税等過誤納還付金	1億100万円
・ 国県支出金精算返還金	1億7066万9千円
ほか	

●議長不信任に関する動議 否決

丸山広司議長が令和2年9月定例会において「官製談合事件」に関する一般質問の通告を不許可とした議長判断は不当であり、公正指導の原則に反したとして、諏佐武史議員と関貴志議員により提出されましたが、賛成少数で否決されました。

●市発注工事に係る入札情報漏えい事件の調査に関する決議 否決

市発注工事に係る入札情報漏えい事件に関し、地方自治法第100条の規定により、技監の職務内容及びくじ引き対策に関する事項を調査するとして、関貴志議員、諏佐武史議員及び桑原望議員により提出されましたが、賛成少数で否決されました。

●諏佐武史議員に対する問責決議 原案可決

諏佐議員が自身のフェイスブックにおいて、事実と反することや、議長の秩序保持権や指導の冒とくなど、議会の品位と権威を傷つける情報発信を行ったとして、加藤尚登議員、山田省吾議員及び藤井達徳議員により提出され、賛成多数で可決されました。問責決議の詳細については、5ページをご覧ください。



提案理由の説明を行う磯田市長

〈目次〉

補正予算の概要	1
一般質問	2
常任委員会の所管に関する質問	3
令和元年度決算を認定	4
決議・意見書	5
会派別議案等賛否一覧表、市議会の活動状況	6



議会の臨場感をスマホでも！

各議員の顔写真の右下にQRコードを掲載しています。スマートフォンやタブレットでQRコードを読み取ると、それぞれの議員の一般質問が動画でご覧いただけます。

9月定例会

9人が一般質問

主な質問と答弁の要旨を掲載します

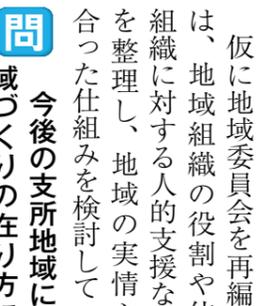


豊田 朗 (市民クラブ)

長岡市における今後の地域づくりについて

問 昨年から各地域委員会において、地域自治機能の集約化や再編の意見が出ているが、地域委員会を再編した場合の課題について、本市の考えを伺う。

答 地域委員会での意見交換では、地域委員会の再編のほか、今後も地域委員会が地域づくりの中心となることやコミュニティセンターを地域自治の中心に据えることなど、様々な意見が出された。ただ、本市としては、地域組織と支所が一緒になって地域づくりを進めるといふ基本方針に変わりは無い。



関 充夫 (長岡令和クラブ)

市政の諸問題について

問 ある支所とふるさと創生基金の今後について、本市の考えを伺う。

答 今後の支所の在り方については、地域課題の解決に当たってコミュニティが維持された中で地域住民と行政職員とが一緒になってまちづくりを取り組むことが重要である。今後、地域自治の拠点としての機能を引き続き果たすことのできるよう、地域の実態と地域委員会の在り方に関する議論も踏まえながら検討していく。ふるさと創生基金については、市民の連帯強化や11地域の地域振興という設置目的を着実に踏まえて活用していくという基本は崩さないようにしたい。ただ、現下において基金の運用益の実利がなかなか上がらない中で、行財政の観点も視野に、場合によっては基金を取り崩すという選択肢も捨てずに検討していく。

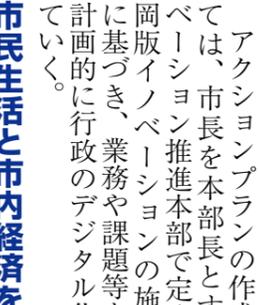


藤井 達徳 (長岡市公明党)

コロナ禍における新しい生活様式に向けた諸政策の推進について

問 今後のデジタル化に向けたプランの作成について、本市の見解を伺う。

答 ウイズコロナの時代に入り、行政サービスの非接触型、非来庁型への移行を加速させる必要があると認識している。そのため本年6月に、スマートフォンアプリを活用した市税や保険料等のキャッシュレス決済サービスを開始した。今後も新たな発想を取り入れて、新しい価値を創造する長岡版イノベーションを推進し、行政サービスのあらゆる分野においてICTを活用したデジタル化を進めていく。



五十嵐 良一 (民成クラブ)

市民生活と市内経済を下支えする経済対策について

問 コロナ禍で子どもを産み育てる苦労は、精神面でも家計面でも大変である。国の特別定額給付金の支給対象外となった新生児に対する10万円の独自給付について、本市の見解を伺う。

答 アクションプランの作成については、市長を本部長とするイノベーション推進本部で定めた「長岡版イノベーションの施策展開」に基づき、業務や課題等を整理し、計画的に行政のデジタル化を進めていく。 新たな支所地域における地域づくりの在り方については、地域組織を再編し、地域の実情や時代に合った仕組みを検討していく。 今後の支所地域における地域づくりの在り方については、支所と地域の役割分担を住民に示す必要があると考えるがどうか。 今後の支所地域における地域づくりについては、コミュニティセンターに地域委員会や地域で活躍するさまざまな方が集まって活動をし、行政職員がそこをしっかりとバックアップすることで、地域と行政の一体的な活動がコミセンを中心に行われることが必要だと考える。 よって、役割分担というよりも民間と行政が混然一体で互いに支え合い、そこに公的資金も投入しながら、地域全体の活動が途切れることなく発展に向けて動いていくイメージをぜひ実現していきたい。

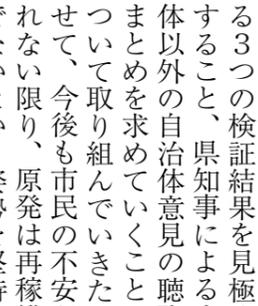


柏崎 利羽原 (民成クラブ)

再稼働問題について

問 今年8月に設立された柏崎刈羽原発30キロメートル圏内議員研究会について、本市の認識を伺う。

答 柏崎刈羽原発30キロメートル圏内議員研究会については、報道されている範囲において承知している。研究会の活動は議員活動に関するものであり、コメントする立場ではないが、今後の議論や成果についてはしっかりと注視していきたい。 本市としては、国の審査の結果を国や事業者から市民に説明してもらうこと、県原発事故に関する



中山 間地 (共産党市議員団)

ICTを活用した地域のイノベーションについて

問 過疎地域における医師の後継者不足が叫ばれている中で、オンライン診療の活用の可能性を探るべきだと考えるが、本市の考えを伺う。

答 過疎地域などの医療については、医師確保の問題や通院のための交通手段の問題等があるが、今後の医療体制を構築していく上で、対面診療の補完や感染症対策の観点から、オンライン診療が非常に注目されている。 今後、本市においても、課題や効果、可能性などを研究していきたい。

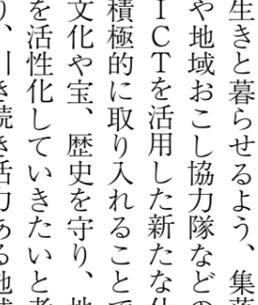


諸橋 虎雄 (共産党市議員団)

中山間地と支所地域に関する市長の公約について

問 市長が4年前の市長選の際に掲げた中山間地と支所地域を守るという公約を堅持し、今後もし引き続き諸課題に取り組みでもらいたいと考えるが、本市の考えを伺う。

答 中山間地の生活を支える仕組みづくりや地域の防災、見守りの強化など生活に密着した施策の展開により、地域の暮らしの安全や安心を確保することは、市政の大きな課題であると認識している。 今後も地域住民が安心して生き



市町村合併の合併協定における長岡方式の地域自治について

問 支所の存続は、支所地域住民にとって必要不可欠であり、住民の強い願いである。支所の存続について本市の考えを伺う。

答 支所機能は存続させるべきであると考えている。ただ、現在の形がそのまま残るのではなく、コミュニティセンターや集落センターなどの地域全体の活動拠点の在り方により、当然にその形は変化していくものと考えている。

ホームページで議会情報を発信中!

本会議・常任委員会・特別委員会は、市ホームページで生中継・録画中継しています。なお、本会議・常任委員会は、ケーブルテレビでもご覧いただけます。再放送は会議開催当日の午後7時から放送します。

長岡市議会 検索

議会の日程や議案等の概要、会議録なども載っていますので、ぜひアクセスしてください。



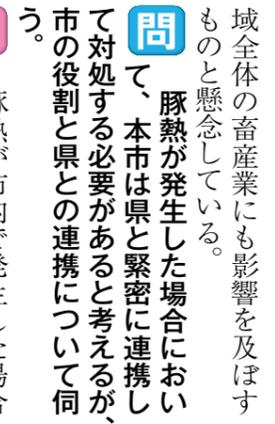
松野 憲一郎 (無所属)

豚熱対応について

本市の養豚事業者の現状と感染拡大に伴う事業者への影響を伺う。

本市の養豚事業者の現状については、中小規模の養豚業者が合計で4戸あり、約6000頭が飼養されている。

事業者への影響については、豚熱の特徴が強い伝染力と高い致死率であることから、万一発生した場合には、農場内で飼養している豚を全頭処分する必要がある。



松野 憲一郎 (無所属)

豚熱が発生した場合について

豚熱が市内で発生した場合、消毒ポイントの設置など防疫措置の主体的な役割を担い、市は発生養豚場や埋設地の周辺住民への広報、住民説明会の会場確保など、県が行う拡散防止措置に協力する。

豚熱が市内で発生した場合、消毒ポイントの設置など防疫措置の主体的な役割を担い、市は発生養豚場や埋設地の周辺住民への広報、住民説明会の会場確保など、県が行う拡散防止措置に協力する。

豚熱が市内で発生した場合、消毒ポイントの設置など防疫措置の主体的な役割を担い、市は発生養豚場や埋設地の周辺住民への広報、住民説明会の会場確保など、県が行う拡散防止措置に協力する。

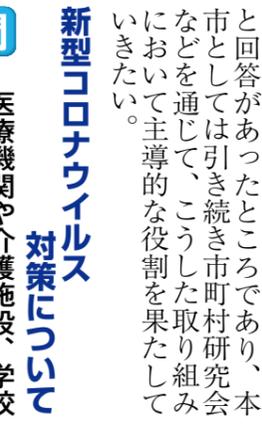


池田 明弘 (長岡市公明党)

学校ICT化について

学校におけるICT化の推進体制について、本市の考えを伺う。

今後順次導入される1人1台のPC端末の活用については、まず市内の各学校において自校の実情に応じて創意工夫しながら、成果や課題を踏まえ、取り組みの改善を図っていきたく考えている。



池田 明弘 (長岡市公明党)

学校のICT化とGIGAスクール構想について

学校におけるICT化の推進体制について、本市の考えを伺う。

今後順次導入される1人1台のPC端末の活用については、まず市内の各学校において自校の実情に応じて創意工夫しながら、成果や課題を踏まえ、取り組みの改善を図っていきたく考えている。



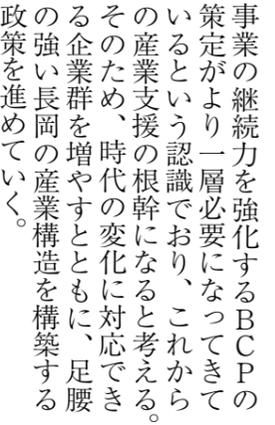
池田 明弘 (長岡市公明党)

ウイズコロナを見据えた長岡市の産業支援及び情報発信に関する取り組みについて

ウイズコロナの時代に適合し、市内の企業活動がさらに発展するための今後の企業支援や産業政策の方向性について、本市の考えを伺う。

今後の企業支援や産業政策や4大学1高専、産業支援機関が集積するという本市の強みを生かし、人工知能やIoT、ロボットや5Gの技術といった最先端分野の情報や技術の最先端分野の情報を先取りしながら、イノベーションによってこれらの地域産業への導入を支援していくことが大切であると考えている。

今後の企業支援や産業政策や4大学1高専、産業支援機関が集積するという本市の強みを生かし、人工知能やIoT、ロボットや5Gの技術といった最先端分野の情報や技術の最先端分野の情報を先取りしながら、イノベーションによってこれらの地域産業への導入を支援していくことが大切であると考えている。



池田 明弘 (長岡市公明党)

新型コロナウイルスに関する情報発信について

新型コロナウイルスに関する情報発信については、誹謗中傷やいじめ等の問題が全国各地で起きており、今後本市で感染が拡大した際は、必ず防ぐべき問題である。

新型コロナウイルスに関する情報発信については、誹謗中傷やいじめ等の問題が全国各地で起きており、今後本市で感染が拡大した際は、必ず防ぐべき問題である。

新型コロナウイルスに関する情報発信については、誹謗中傷やいじめ等の問題が全国各地で起きており、今後本市で感染が拡大した際は、必ず防ぐべき問題である。

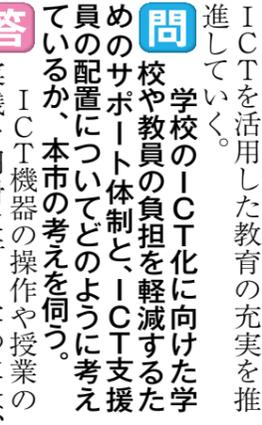


池田 明弘 (長岡市公明党)

学校ICT化とGIGAスクール構想について

学校におけるICT化の推進体制について、本市の考えを伺う。

今後順次導入される1人1台のPC端末の活用については、まず市内の各学校において自校の実情に応じて創意工夫しながら、成果や課題を踏まえ、取り組みの改善を図っていきたく考えている。



池田 明弘 (長岡市公明党)

学校ICT化とGIGAスクール構想について

学校におけるICT化の推進体制について、本市の考えを伺う。

今後順次導入される1人1台のPC端末の活用については、まず市内の各学校において自校の実情に応じて創意工夫しながら、成果や課題を踏まえ、取り組みの改善を図っていきたく考えている。

現在、本市を含む立地自治体以外の自治体と事業者とで締結している協定については、平時の連絡や、異常時の通報連絡や現地確認の仕組みなどが盛り込まれ、原発の安全確保のため有効な手段として実績を重ねている。

公費負担によるPCR検査については、国は感染者多発地域の医療機関等の関係者を当該施設内の感染者の有無にかかわらず行政検査の対象とするなど、その対象が拡大されつつある。

今後順次導入される1人1台のPC端末の活用については、まず市内の各学校において自校の実情に応じて創意工夫しながら、成果や課題を踏まえ、取り組みの改善を図っていきたく考えている。

今後順次導入される1人1台のPC端末の活用については、まず市内の各学校において自校の実情に応じて創意工夫しながら、成果や課題を踏まえ、取り組みの改善を図っていきたく考えている。

9月定例会 常任委員会の所管に関する質問

- 総務委員会
●市役所本庁舎機能の支所サテライトオフィス等への移転に対する考え
●水害時の避難における自主防災会や要援護者など地域内協力の促進の必要性
●市の財政見直し及び令和3年度以降の財政運営の考え方
●公益財団法人山の暮らし再生機構の解散に当たっての同法人に対する評価
●長岡空襲写真カラー化の取り組みの目的、進捗状況等
●柏崎刈羽原発の再稼働に係る県の立地外自治体の意向取りまとめに関する市と県の協議
●高齢者等に寄り添った固定電話への避難情報等配信サービス普及の取り組み
●コロナ禍における救急車の出動件数

- 産業市民委員会
●新型コロナウイルス関連離職者の就職支援
●コロナ禍における市の観光政策
●コロナ禍における地域活動への支援
●市内滞在中の大学1年生へのインターンシップ支援制度の内容と実施状況
●体育館及びコミュニティセンターの耐震状況と洋式トイレの設置状況
●多面的機能支交付金事業の概要や実施状況等
●コロナ禍のDV相談件数の推移とその分析

各常任委員会では、議案審査のほかそれぞれ担当する事業等について質問する「所管事項に関する質問」を行っています。ここでは、質問の一部を掲載しています。詳しくは会議録(11月下旬発行予定)、インターネット録画中継をご覧ください。

- 文教福祉委員会
●新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行に備えた市の対策
●新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行時に発熱した場合の医療機関の受診方法とその周知
●新型コロナウイルス感染症拡大に伴う修学旅行の延期や中止などの合意形成の過程及び実施の判断者
●新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休校後の不応児児童生徒の実態
●各学校における消毒・清掃員の配置方法及びシルバー人材センター登録者やコロナ禍で影響を受けた市民に寄り添った採用対応の必要性
●児童クラブの運営における地域委託と直営の違い及び受託者の利点

- 建設委員会
●市道の区画線の管理状況及び危険箇所に対する市の認識
●中心市街地整備室の米百俵プレイス(仮称)に関する情報管理に対する認識
●米百俵プレイス(仮称)における互尊文庫の精神の継承とまちなか図書館の整備状況
●蔵王橋西における市道西幹線10号線の渋滞状況と今後の対応
●長岡東西道路整備事業の進捗状況と都市計画道路・幸町高畑線の延伸
●土木施設の計画的修繕における課題解消に向けた市の取り組みと考える

*1 GIGAスクール構想: 児童・生徒の1人1台のPC端末と高速大容量の校内通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子どもを含め、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現する国の構想。

令和元年度決算を認定

決算審査特別委員会で審査しました

9月定例会において決算審査特別委員会を設置し、9月14日から16日までの3日間にわたり、令和元年度の予算が適正かつ効果的に執行されたかどうか審査しました。

審査の結果、一般会計・特別会計・下水道事業会計・水道事業会計・長岡市村松町財産区一般会計の決算は、いずれも認定となりました。

なお、決算審査特別委員会の委員は、以下のとおりです。

<決算審査特別委員会委員> (◎委員長 ○副委員長)

◎丸山 勝総	○山田 省吾	多田 光輝
神林 克彦	豊田 朗	深見 太朗
田中 茂樹	五十嵐良一	加藤 尚登
中村 耕一	藤井 達徳	諸橋 虎雄
桑原 望	松井 一男	高野 正義
五井 文雄	小坂井和夫	

<令和元年度一般会計決算の概要>

一般会計の歳入総額から歳出総額と翌年度に繰り越す財源を差し引いた実質収支は、16億2,401万円の黒字となりました。

歳入

地方交付税が見込みを下回ったものの、市税収入が堅調であったことや、ふるさと長岡への応援寄附金などの収入確保に努めた結果、一般財源を確保することができました。

歳出

「新しい米百俵」の元年として、人づくりの精神を大切にしながら、未来につながる投資を積極的に行いました。

まず、より多くの若い人たちが住み続けられるまちにするために、産業振興と働く場の創出、教育環境の整備、将来に向けた都市インフラの整備を進めました。

また、暮らしの安心と安全の確保に向けて、子育て環境の整備や健康・福祉・医療と共生社会の推進、中山間地域と支所地域の生活の安心確保のほか、身近な住環境の整備と地域経済の下支えに取り組みました。防災・災害対策では、台風第19号による被災者の生活再建支援や施設の災害復旧に取り組みました。

さらに、市民協働、市民活動の支援、地域の活力創造、スポーツによるまちづくりにより、がんばる市民・団体や地域を支援したほか、長岡の魅力を発信し、交流機会の拡大と交流基盤の整備に取り組みなど、長岡の未来を切り開く施策を着実に進めました。



決算審査特別委員会での採決

区分	歳入	歳出
一般会計	1,315億3,165万7千円 (対前年比1.1%増)	1,290億5,176万4千円 (対前年比0.5%増)
特別会計 下水道事業会計 水道事業会計	773億6,534万2千円 (対前年比0.7%減)	815億141万8千円 (対前年比0.1%増)

※長岡市村松町財産区は令和2年3月8日をもって解散し、その財産等は長岡市に引き継ぎました。

一般会計決算に対する各会派の意見・評価

賛成

市民クラブ

令和元年度決算については、「新しい米百俵」の元年として、人づくりの精神を大切にしながら、未来につながる投資を積極的に行い、各種経費等の徹底した節減により、4年ぶりに財政調整基金を取り崩すことなく、財政収支の均衡が図られた点を評価する。

ただ、昨年の台風第19号によって顕在化した新たな防災課題や、新型コロナウイルス感染症対策など、市政における課題は山積している。

これらの課題を解決して市民の安定した生活を実現するため、今後も更なる行財政運営の健全化及び効率化に努められることを期待し、本決算の認定に賛成する。

賛成

長岡令和クラブ

令和元年度決算については、基幹収入である市税や地方交付税が見込みを下回ったものの、徹底した行政経費の削減と、国・県からの補助金を可能な限り活用したことなどから、4年ぶりに財政調整基金の取り崩しは行わず、財政収支の均衡を図ることができた点を評価するところである。

今後も、人づくりの精神を重視する長岡らしい施策を推し進めながら、更なる行政運営の効率化を進め、健全財政に努めることを要望し、本決算の認定に賛成する。

賛成

長岡市公明党

令和元年度決算については、次の100年に向けた「新しい米百俵」の元年として、人材育成と未来への投資や、市民の暮らしの安心・安全の確保に努めるとともに、官製談合事件を踏まえた入札チェック体制の強化など再発防止に取り組んだ点で、一定の評価をする。

一方、市民税の伸び悩みや、合併算定替えの通減により普通交付税が減少する中、扶助費の増加など厳しい財政状況が続く見通しである。

一層の行財政改革に努めることを要望し、本決算の認定に賛成する。

賛成

民成クラブ

この年度に限ってみれば財政調整基金の取り崩しはなく、おおむね健全な財政運営であったと言える。

一方、決算審査特別委員会の総括質疑で指摘したように、当市の財政力指数等を角度を変えて見た場合、決して楽観視できるものとは言えない。

さらに、今後控える大型事業、新型コロナウイルス感染症による経済への影響等を考えた場合、今年度の状況に甘んじることなく、慎重な財政・行政運営が望まれる。

特別委員会の中でいくつか指摘したように、効率的で無駄のない予算執行と市民目線に立ったわかりやすい財政状況の公開を求め、本決算の認定に賛成する。

賛成

共産党市議団

令和元年度決算については、消費税率2%増税において市民に負担転嫁しなかったこと、子どもの貧困対策の推進、公立保育園や小中学校普通教室の冷房設置完了、産業振興と働く場の確保、中山間地域と支所地域を守る施策、災害対策等を評価する。

中心市街地再開発では、本市の負担軽減を考えた対応に注目しているが、過大投資にならず、市民に役立つものとなるよう引き続き求める。

今後、消費税増税や新型コロナウイルス感染症の影響などで市税や地方交付税等の減少が予想されるが、市民の暮らしと福祉の向上に一層の努力を要望し、本決算に賛成する。

～決算の認定とは～

決算の認定とは、議会が歳入歳出予算の執行実績を審議して、収入・支出が適正に行われたかどうかを確認することです。

市長は、作成された前年度の決算及び附属資料について、監査委員の審査を受けた後、次年度の当初予算が審議されるまでに議会の認定に付さなければなりません。

長岡市議会では、例年9月定例会で決算審査特別委員会を設置し、同定例会中に決算を認定するかどうかを審議します。

決算の認定に当たっては、法令等の関係法規との適合性や計数的な正誤の確認にとどまらず、将来の財政運営に生かすため、各事業の成果についても積極的に検討を加えることが期待されています。

9月定例会で可決した決議・意見書

諏佐武史議員に対する問責決議

議員が自らの議会活動に関する情報を広く市民に対して提供し、当該活動に係る説明責任を果たすことは、市民の信託に応えるために重要な事項であり、その在り方は、議員の裁量に委ねられている。

しかしながら、諏佐議員は、この裁量を過大視し、およそ疑義を抱かざるを得ない態様で市議会に関する情報を発信している。

具体的には、諏佐議員が、8月20日付けで自身のFacebookにおいて「昨日、議長から『今後、官製談合事件についての一般質問は、通告を受け付けない』旨を関貴志議員同席で申し渡され」たこと、及び「長岡市議会が新聞等でしばしば『オール与党』と揶揄されているように、保守系から共産党まで手を組んで市長派となっている構造的な欠陥」と、同月24日付けで同Facebookにおいて「議会に期待される『市政のチェック機能』は、長岡市議会においては崩壊している」と発信している点である。

前段については、8月25日付けで議長から諏佐議員に対して9月定例会における一般質問の一部不許可通知が出されており、同通知では、当該質問において刑事確定訴訟記録法で規定する保管記録を援用する項目を不許可とする旨が記載されていることから、議長が官製談合事件についての質問自体を受け付けない意図でないことは明らかであり、明確に事実と反するとともに、議長の秩序保持権や指導を冒とくするものである。

中段及び後段については、当市議会では、議事機関と執行機関の機関対立主義の下、各会派が主体的に是々非々で執行機関と向き合っており、市議会の全会派が手を組んで市長派となっていたり、監視機能が崩壊していたりするとの主張は、前後の文脈からも意味不明なものであるとともに、全く根拠を欠くものであって、自己の意見や批判の表明の限度を超えた極めて無礼かつ不快な記述である。

これらの情報発信は、いたずらに市民を混乱させるばかりでなく、市議会の品位と権威を著しく傷つけるものであり、市議会として到底看過することはできない。

よって、長岡市議会は、諏佐議員に対し、猛省を促し、その責任を強く問うとともに、今後二度とこのような情報発信がなされることのないよう厳に求めるものである。

以上、決議する。

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書（要旨）

新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し、我が国は戦後最大の経済危機に直面している。地方自治体では、喫緊の財政需要への対応をはじめ、長期化する感染症対策にも迫られ、地方財政は巨額の財政不足を生じ、これまでにない厳しい状況に陥ることが予想される。

よって、国会及び政府におかれては、令和3年度地方財政対策及び地方税制改正に向け、次の事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

- 1 地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額を確保すること。その際、臨時財政対策債が累積することのないよう、発行額の縮減に努め、償還財源を確保すること。
- 2 地方交付税については、引き続き財源保障機能と財源調整機能の両機能が適切に発揮できるよう総額を確保すること。
- 3 令和2年度の地方税収の大幅な減収予想を踏まえ、思い切った減収補填措置を講じ、減収補填債の対象となる税目についても、地方消費税を含め弾力的に対応すること。
- 4 税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に努めるとともに、国税・地方税の政策税制については、積極的な整理合理化を図り、新設、拡充、継続に当たっては、有効性や緊急性を厳格に判断すること。
- 5 固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹に影響する見直しは、土地・家屋・償却資産を問わず、断じて行わないこと。また、さきの緊急経済対策として講じた特例措置は、本来国庫補助金などにより対応すべきものである。よって、今回限りの措置とし、期限の到来をもって確実に終了すること。

（送付先）

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、経済再生担当大臣、まち・ひと・しごと創生担当大臣

コロナ禍における私立高校生の学びを保障し、私立高校の教育環境整備を図るため、私学助成の増額・拡充を求める意見書（要旨）

私立高校の学費負担については、今年度から国の就学支援金制度が拡充され、年収590万円未満世帯の授業料が実質無償化された。これを受け、多くの自治体が独自の学費軽減制度を拡充したものの、新潟県では制度の拡充が行われなかった。

新型コロナウイルス感染症の拡大による経済不況が続く中、国の助成対象とならない施設整備費や入学金の負担は保護者に重くのしかかり、経済的理由による退学等が憂慮されることから、県独自の助成制度の拡充が望まれる。

また、全教員に占める専任教員の割合など、教育条件にも公私間格差が生じており、私立高校の経常経費に対する助成の増額が求められる。

よって、国及び県におかれては、コロナ禍における私立高校生の学びを保障し、私立高校の教育環境整備を図るため、私学助成の増額・拡充をされるよう、強く要望する。

（送付先）

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、新潟県知事



～決議とは～

市議会の意思を対外的に表明することが必要である場合になされる議決のことをいいます。



～意見書とは～

市民生活に重要なことで、それが国や県の仕事である場合、市の力では解決できないことがあります。このようなとき、議会の意思を意見としてまとめ、国会や県などに伝える手段のことをいいます。

12月定例会のご案内

12月定例会の日程は、11月上旬に決定します。

本
会
議

- ・開会 午後1時
- ・受付 午後0時30分からアオーレ長岡西棟2階（傍聴受付）にて
- ・定員 40人、車いす席2人、親子傍聴席10人
- ※新型コロナウイルス感染症対策のため、一時的に定員数を変更しています。

議
会
運
営
委
員
会

- ・開会 午前11時30分
- ・受付 午前11時からアオーレ長岡西棟4階（議会事務局）にて
- ・定員 12人

常
任
委
員
会

- ・開会 午前10時
- ・受付 午前9時30分からアオーレ長岡西棟4階（議会事務局）にて
- ・定員 12人



親子傍聴席

【市議会を傍聴される方へのお願い（新型コロナウイルス対策について）】

新型コロナウイルス感染症の予防及び拡大防止のため、次のことをお願いします。

- 1 傍聴席入り口前のアルコール消毒液にて手指の消毒をお願いします。
- 2 マスクの着用をお願いします。
- 3 他の傍聴者と間隔を空けて着席ください。

なお、発熱やせき、風邪の症状がある場合は、傍聴をご遠慮ください。

会派別議員名簿(9月18日現在)

市民クラブ	加藤 尚登 大竹 雅春 多田 光輝 荒木 法子 長谷川一作 古川原直人 松井 一男 高野 正義	池田 和幸 深見 太朗 豊田 朗 田中 茂樹 丸山 勝総 関 正史 酒井 正春 五井 文雄
長岡令和クラブ	山田 省吾 神林 克彦	関 充夫 杵渕 俊久
長岡市公明党	藤井 達徳 中村 耕一	池田 明弘
民成クラブ	五十嵐良一	小坂井和夫
共産党市議団	笠井 則雄	諸橋 虎雄
無所属	A 諏佐 武史	
	B 松野憲一郎	
	C 桑原 望	
	D 水科 三郎	
	E 関 貴志	
	F 丸山 広司(議長)	

会派別議案等賛否一覧表

9月定例会

○：会派全員が賛成 ×：会派全員が反対 □：会派全員が出席 ー：除斥
※：浄化槽整備事業特別会計及び簡易水道事業特別会計のみ反対

議案等	会派名 ()は所属議員数	市民クラブ	長岡令和クラブ	長岡市公明党	民成クラブ	共産党市議団	無所属A	無所属B	無所属C	無所属D	無所属E	議決結果
		(16)	(4)	(3)	(2)	(2)						
補正予算	令和2年度一般会計 ほか1件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
市例	個人情報保護条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
提出議案	市道路線の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	契約の締結(信濃川河川公園災害復旧工事変更契約)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	財産の取得(摂田屋地区情報発信拠点整備事業用地) ほか5件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
決算	決算の認定(令和元年度一般会計・特別会計)	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	認定
	剰余金の処分及び決算の認定(令和元年度下水道事業会計)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決及び認定
	剰余金の処分及び決算の認定(令和元年度水道事業会計)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決及び認定
提出議案	決算の認定(令和元年度村松町財産区一般会計)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	決議	×	×	×	×	□	○	×	○	×	○	否決
委員会	意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	決議	○	○	○	○	○	ー	×	×	×	×	原案可決
請願	意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
その他	請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
	決議	×	×	×	×	×	○	×	□	□	○	否決

9月

9月定例会(18日間)	1日	議会運営委員会
		本会議(招集日)
	2日	本会議
	3日	本会議
	7日	文教福祉委員会
		文教福祉委員協議会
	8日	産業市民委員会
		産業市民委員協議会
	9日	建設委員会
	10日	総務委員会
		総務委員協議会
	14日	決算審査特別委員会
	15日	決算審査特別委員会
	16日	決算審査特別委員会
	18日	議会運営委員会
		文教福祉委員会
		産業市民委員会
		建設委員会
総務委員会		
本会議(最終日)		
10月		
20日	まちづくり・新エネルギー対策特別委員協議会	
29日	人口減少対策特別委員協議会	

加藤 一康 議員 逝去



加藤一康議員(民成クラブ)は、病気のため、9月17日に永眠されました。享年62歳。加藤一康議員は、平成7年に長岡市議会議員に初当選し、副議長をはじめ、常任委員会や特別委員会の正副委員長などの要職を務められました。また、今年には、全国市議会議長会などから議員在職25年を表彰され、永年にわたり市政の発展に多大なる貢献をされました。ここに慎んで哀悼の意を表し、ご冥福をお祈りいたします。

市議会の活動状況

8月21日 新潟県市議会議長会秋季定期総会を開催

新潟県市議会議長会秋季定期総会を妙高市で開催しました。通常は県内の市議会議長、副議長が一堂に会するところですが、新型コロナウイルス感染防止のため、今回は議長のみでの参集となりました。令和元年度新潟県市議会議長会会計等の決算と、国等への要望事項である提出議案13件について審議しました。提出議案13件のうち3件を北信越市議会議長会へ提出するほか、全議案について今後関係機関へ要望活動を行っていきます。



新潟県市議会議長会会長としてあいさつをする丸山議長

議員の年賀状は禁止されています

市議会議員は、答礼のための自筆によるものを除き、選挙区内の人に対して年賀状を出すことやお歳暮などを贈ることが公職選挙法で禁止されています。ご理解をお願いいたします。

